

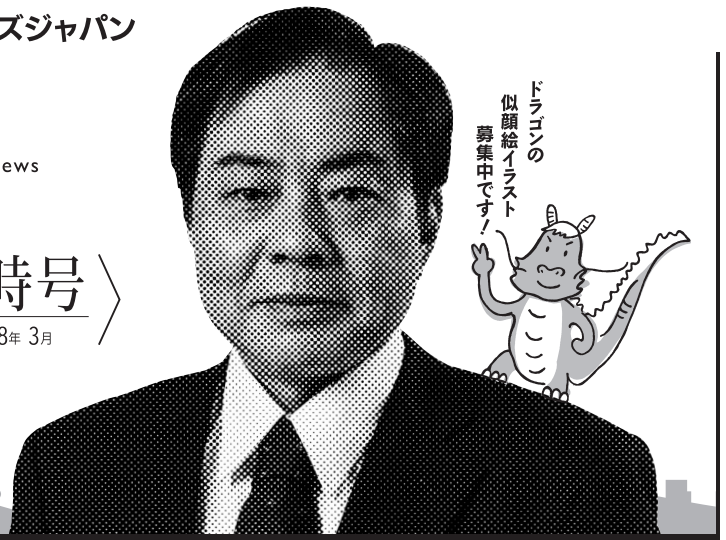
あらき ニュース

Ryusho Araki News

〈臨時号〉
2018年 3月

緑の党
グリーンズジャパン

発行: 福岡市議会議員 荒木龍昇
〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
TEL.092-862-8980 / FAX.092-862-8985
メール f-lopas@hf.rim.or.jp



ドラゴンの
似顔絵イラスト
募集中です!

2018年度
予算

「人への投資」が 「市民生活の質」を向上させる!

① 安倍政権の罪過

安倍政権が発足して5年。いま国会では「働き方改革」や「森友学園問題」を巡って、「政治の歪み・私物化」が問題になっています。また、経済状況を見ても、アベノミクスが国民の生活を向上させるものでなかったことは、明らかです。不安定雇用が増え(下図)、結果「貧困と格差」が拡大したのは、企業の国際競争力をつけるとして派遣労働法を改悪するなど新自由主義政策を進めてきたからです。また大学や研究機関などの独立行政法人化を進めてきたことで、度重なる研究のねつ造事件や企業での改ざん事件など、社会の病巣が広がっています。

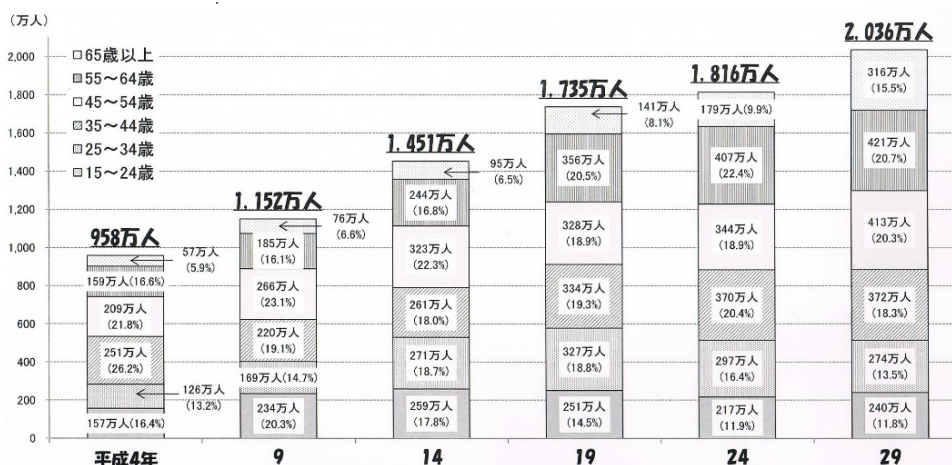
② 持続可能な社会への転換を

世界的に先進国での潜在的成長力が低下していると言われ、その背景に「貧困と格差の拡大」が指摘されています。人口減少社会・超高齢社会に突入した日本では経済成長は望めず、いかに「持続可能な社会」を実現するかが求められています。世界最大の投資グループは、企業が社会的責任を果たさなければ「持続可能な社会」は維持できないとし、投資先企業の選定に環境問題や貧困問題への取り組みなど社会貢献を挙げています。「経済の時代」から「共生と連帯による成熟社会」への転換が求められています。

③ 危機的な現状～地方自治体の急務

地方自治体には「住民の福祉の増進を図る」ことがますます求められます。教育、子育てや障害者支援などの福祉、介護の現場は働き手が少なくなっており、現状は危機的と言えます。正規雇用への転換を図り、給与や労働時間などの処遇を改善するために投資をすることが「市民生活の質の向上」につながり、若者に希望と継続的雇用を生み出します。優先的に人に投資することは、持続可能な「地域で循環する経済」をつくることにもつながります。また、地域再生、里親や子どもの虐待・貧困問題への子ども支援、引きこもりなどの若者支援、障がい者支援、生活困窮者の支援など、社会活動に取り組む非営利団体への公的支援を強化することで、地域社会を活性化することが重要です。

高島市政が進める「都市の成長」が「市民生活の質の向上」をもたらすという政策は間違っており、地域で循環させる「持続可能な社会」こそが「市民生活の質の向上」をもたらすような政策に転換すべきです。



教育現場に混乱をもたらす、無秩序な開発

～「都市の成長管理」政策が必要

高島市政は「天神ビッグバン」や「ウォーターフロント開発」と称して規制緩和による天神地区や、中央埠頭地区の再開発を進めています。厳しい財政状況が見込まれる中、行財政改革と市民負担で生み出した資金を、破綻した人工島の土地処分、開発や企業誘致など「都市の成長」のための投資に使うのではなく、市民生活の質の向上に資する投資、都市インフラの維持管理のために優先的に使うべきです。

いま福岡市では開発による急激な児童増による教室不足や運動場の狭隘化、留守家庭子ども会の教室不足など、子どもの教育環境に大きな問題が生じています。行政需要に応じた人口増を図る「都市の成長管理」政策が必要です。将来の人口予測や需要予測を行い、人口動態に基づく既存施設活用の将来計画と総量規制をすべきです。

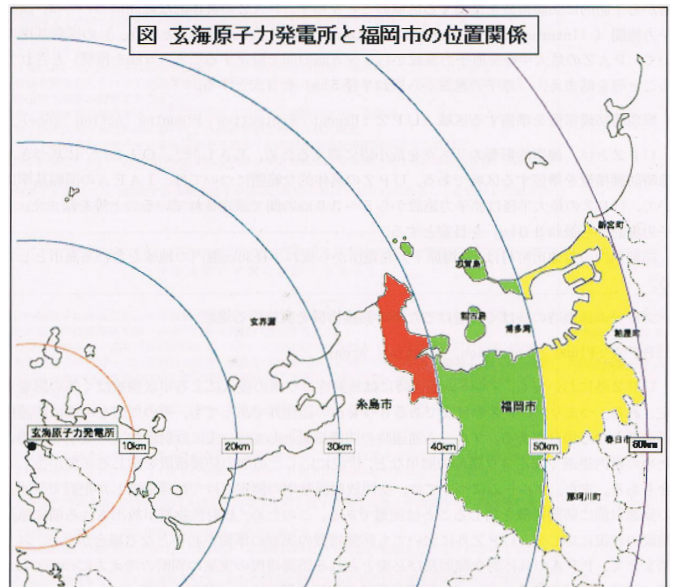
東日本大震災から7年

～「原発ゼロ社会」へ転換を！

福島原発事故が起こって7年を迎えましたが、未だに約8万人の方が避難生活を強いられ、子どもの甲状腺ガンが197人確認されるなどの健康被害が広がっています。汚染水処理のめども、事故の原因究明もできておらず、廃炉の道筋も見えていないのです。

このような状況で、玄海原発3号機、4号機が再稼働されようとしています。国や九電は何を学んだのでしょうか？ 原発事故は絶対に起こらないという確信があるのでしょうか？ いま新燃岳が噴火していますが、火山国であり地震が頻発する日本に原発の適地はありません。自然災害は防げませんが、原発災害は原発を稼働させなければ防げます。

また、核のゴミは最終処分場も決まっておらず、将来10万年にわたって管理が必要とされています。原発は事故が起こらなくても放射性物質が原子炉から排出され周辺住民に健康被害を与え、また労働者に被曝を強いることなしに稼働できません。原発はまさに人命を犠牲にしなければ生み出されない非人道的エネルギーです。



長崎県松浦市議会は玄海原発再稼働反対の決議を挙げています。福岡市議会も玄海原発再稼働反対を決議すべきです。同時に、市長は「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の本旨にのっとり、玄海原発の再稼働をやめるよう国および九電に求めるべきだと考えます。



皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2017年の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。視察調査の報告もすべて掲載しています。



あらき龍昇
公式ウェブサイト

<http://www.araki-jp.com/>

あらき事務所

☎092-862-8980

会派控室(市役所内)

☎092-711-4875 / FAX.092-733-5881 / 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所議会棟13階 緑と市民ネットワークの会

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —